

## 令和元年度の決算にあたって

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に、外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。※1

このような社会状況の中、昨年度に引き続き「潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を優先的な課題と位置付けた上で、少子高齢化への対応や子育て支援の充実、移住定住の促進、公共施設の長寿化、茨城国体の開催などに重点を置き、各事業を実施しました。

### 一般会計の概要

①歳入総額	1 3 3 億 6, 1 5 2 万 4, 2 5 6 円 (対前年増減17億8, 350万7, 286円減)
②歳出総額	1 2 4 億 6, 3 9 2 万 0, 2 4 7 円 (対前年増減18億8, 504万2, 842円減)
③差引合計	8 億 9, 7 6 0 万 4, 0 0 9 円 (①-②)
④翌年度繰越	2 億 3, 7 3 9 万 5, 0 0 0 円
⑤実質収支額	6 億 6, 0 2 0 万 9, 0 0 9 円 (③-④)

令和元年度の一般会計決算額は、歳入・歳出ともに昨年度を下回るものとなりました。令和2年度への事業費繰越額(明許・事故繰越額)は、1,061,320,000円となっており、財政調整基金繰入金は、384,930,000円を事業調整のため繰り入れる結果となっています。

主な事業として、地方創生事業においては、引き続き地方創生推進交付金が交付され、鹿行広域DMOプロジェクト事業、水郷筑波サイクリングによるまちづくりプロジェクト、つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業、筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業、「農」と「観」のあるまち水郷潮来MYSTERYプロジェクトを実施しています。

保健・福祉部門では、2020年4月の公立認定こども園への移行に向け、潮来保育所の改修事業を実施しました。また、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴うシステム改修等を行うとともに、少子化対策として引き続き不妊治療費助成、授乳服・絵本・ランドセルの贈呈等を行いました。子どもの健康対策としては、子どものワクチン接種事業、医療福祉制度の充実としては、すこやか医療福祉事業(マル福)などにより引き続き健康支援を図りました。

また、母子保健事業として、離乳食教室、妊婦歯科健診、幼児虫歯予防健診等、成人保健事業として生活習慣病予防健診・特定健康診査を実施し、健診結果に応じた保健指導、栄養指導に取り組み、管理栄養士による食生活改善等を実施しました。

農業・観光部門では、道の駅いたこへ補助金を交付し、米粉麵フォアの商品開発に加え、地元特産物であるまこもの若葉を使用した商品開発が始まりました。また、前年度に引き続き、買ってもらえる米づくり推進事業として「潮来あやめちゃん・一番星」をはじめ高品質米づくりを推進し、ふるさとづくり寄附金の返礼品や各種イベントによる販売促進を図りました。

観光振興としては、市営あやめ園並びに既存観光施設の整備を行うとともに、観光レジャーマップの作製を行い、体験型観光客の誘客を図りました。また、本市の今後の観光振興の基本となる考え方や施策の方向、計画目標を示した潮来市観光振興計画を策定しました。この他、市が参加する観光関連団体に補助・助成を行い、団体育成及び活動強化を図りました。

土地利用・基盤整備政策部門における道路整備においては、道路新設改良工事のほか、通学路対策事業による牛堀小中学校通学路の地盤改良工事及び道路改良設計業務委託、道路舗装事業による米島地区道路及び延方駅前道路の舗装繕修工事、バスターミナル駐車場整備事業として、詳細設計業務委託等を実施しました。

生活環境政策部門では、施設の計画的かつ適切な管理運営を図り、潮来クリーンセンターの焼却施設改修工事等を実施しました。

教育部門では、小学校の外国語活動から英語科への移行に伴う対応として、3名の外国人英語指導助手を配置しました。また、前年度に引き続き中学生海外派遣研修事業を実施し、国際社会に対応できる人材の育成を図っております。このほか教育施設整備として、牛堀小学校のオ

イルタンク改修工事、日の出中学校の体育館軒天井改修工事等を実施しています。

社会教育関連としては、引き続き学習支援事業（まなびールーム）等の各種事業を実施するとともに、文化財保護事業として島崎城跡の駐車場整備等を実施しました。

『いきいき茨城ゆめ国体2019』では、潮来市を会場として、ボート・トライアスロン・オープンウォータースイミングの正式競技3競技を開催しました。開催に当たっては、延べ609名の市民ボランティアの方々に協力いただき、選手・監督、大会関係者、観覧者を含めた39,552人を会場に迎え、盛大に開催することができました。

この他、令和元年の台風による被害により、各部門で災害復旧事業を実施しております。

※1 「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和2年1月20日閣議決定）より抜粋

## 決算収支の状況

◇一般会計	歳入総額	13,361,524,256円	前年度増減比△11.7%
	歳出総額	12,463,920,247円	前年度増減比△13.1%
	歳入歳出差引	897,604,009円	

歳入の主な状況を前年度増減で比較すると、市税は前年度比 0.7%増となり、主に個人市民税及び固定資産税の増によるものです。地方交付税等（2款～12款）は前年度比 7.4%増で、主に地方交付税が301,755千円増加したものです。分担金及び負担金は前年度比 9.7%減で、主に学校給食費負担金の減によるものです。国庫支出金は前年度比 5.9%増で、主に保育所運営費負担金と生活保護費負担金の増によるものです。県支出金は前年度比 25.9%増で、主に茨城国体会場地市町村運営補助金の増によるものです。寄附金は前年度比 40.1%増で、主にふるさと納税の増によるものです。繰入金は前年度比 71.5%減で、復興交付金基金繰入金の減によるものです。

目的別歳出の主な状況では、構成比の順は、民生費（33.7%）、土木費（12.5%）、総務費（11.4%）、教育費（11.0%）、衛生費（10.2%）、公債費（10.1%）で、民生費が最も多くなっており、これら上位6項目の合計は 88.9%で、歳出のほとんどを占めています。

歳出について前年度と比べると、民生費は 6.8%増で、主に保育所費（児童保育施設型給付委託）と生活保護費の増、土木費は 1.9%増で、バスターミナル駐車場整備事業と下水道事業特別会計繰出金の増、総務費は 64.8%減で、主に東日本大震災復興交付金返還金の減、教育費は 7.8%増で、主に第74回国民体育大会潮来市実行委員会負担金による増、衛生費は 8.7%増で、焼却施設補修工事費の増、公債費は 1.2%減で、主に臨時財政対策債等の償還終了による減となっております。

また、性質別歳出（普通会計決算統計値<sup>※2</sup>）の主な構成比は、扶助費（21.6%）、物件費（16.3%）、人件費（15.5%）、繰出金（12.9%）、普通建設事業費（11.5%）、補助費（10.2%）、公債費（10.1%）の順です。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、全体の 47.2%を占めており、前年比238,878千円増加しています。これは主に扶助費の増加が要因となっています。

財政構造を示す各指数は、経常収支比率が 96.4%（前年度数値 94.5%）1.9ポイント増で、主に扶助費と繰出金の増加によるものです。公債費負担比率は13.7%（前年度数値 13.2%）で、0.5ポイント増となりました。

※2 決算統計値のため単位は千円であり、決算書の数値とは不一致のものを含む。

◇ 国民健康保険特別会計	歳入総額	3,190,232,878円	前年度増減比△8.5%
	歳出総額	3,137,059,210円	前年度増減比△9.4%
	歳入歳出差引	53,173,668円	

歳入予算現額3,356,659,000円に対し、収入済額3,190,232,878円で95.04%の収入率であり、歳出予算現額3,356,659,000円に対し、支出済額3,137,059,210円で93.46%の執行率となりました。

国民健康保険は、これまで国民皆保険の中核として重要な役割を担い、地域住民の医療の確保や地域住民の健康の維持増進など大きく貢献してまいりました。しかしながら、被用者

保険に比べ年齢構成の割合が高いこと、医療費水準が高いこと、保険料（税）の負担能力が低い方々の加入割合が高いことなどから、財政運営は極めて厳しいものとなっています。

そのようななか、平成30年度から都道府県が市町村とともに保険者となり財政運営の主体を担い、持続可能な社会保障制度構築に向け歩み始めました。

また、当初予算に計上していた支払準備基金より、約1千7百万円を取り崩しました。

◇下水道事業特別会計	歳入総額	1,486,083,191円	前年度増減比△18.1%
	歳出総額	1,476,062,806円	前年度増減比△17.9%
	歳入歳出差引	10,020,385円	
	翌年度繰越	4,054,000円	
	実質収支	5,966,385円	

各施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るため、下水道事業の公営企業会計適用に向けた業務を行いました。（令和2年度から適用）

建設事業として、水原・新宮地区の管路整備を行い、管渠を1,030.83m延長しました。また、水原地区等の管路施設及び日の出第1中継ポンプ場施設改築に伴う実施設計、下水道施設のストックマネジメント計画策定等の業務を実施しました。

◇農業集落排水事業特別会計	歳入総額	119,238,501円	前年度増減比 67.2%
	歳出総額	107,216,131円	前年度増減比 52.2%
	歳入歳出差引	12,022,370円	

大生原地区浄化センター及び中継ポンプ施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。

また、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るため、農業集落排水事業の公営企業会計適用に向けた業務を行いました。（令和2年度から適用）

建設事業として、大生原地区農業集落排水施設機能強化対策を行い、中継マンホールポンプ施設22カ所の制御盤、ポンプ33基の改築工事を実施しました。

◇介護保険特別会計	歳入総額	2,180,494,451円	前年度増減比 1.2%
	歳出総額	2,094,296,263円	前年度増減比△0.8%
	歳入歳出差引	86,198,188円	

歳入予算現額 2,216,708,000円に対して収入率98.4%、歳出予算現額 2,216,708,000円に対して94.5%の執行率となりました。

年度末の第1号被保険者数（65歳以上の者）は8,981人で、そのうち要介護・要支援認定者数は1,213人です。第2号被保険者（40歳～64歳）の要介護・要支援認定者数は32人です。

1ヶ月あたりの受給者数は1,015人で、1人当たりの年間給付費（審査料除く）は1,876,431円となりました。本市人口の高齢化率は32.4%で、被保険者数、受給者数の増加にともない給付費も増加しています。

◇後期高齢者医療特別会計	歳入総額	303,167,419円	前年度増減比 4.5%増
	歳出総額	300,936,827円	前年度増減比 4.6%増
	歳入歳出差引	2,230,592円	

被保険者数は4,379人で、一人あたりの年間医療費は839,138円となっています。

医療制度改革の柱として平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方を対象に保険料の賦課、療養の給付等を行っています。市においては、各申請書の受付や保険証の交付、保険料の徴収等を行っており、高齢者の社会保障を担っているところです。年々被保険者数が増加する中、医療費もこれに伴うことから適正な事務執行に努めております。